

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (沖縄)	◎	コンビニ（店長）	・年末年始の連休で、人の動きが活発になるとみている。
	◎	通信会社（営業担当）	・新首相就任により、改善していくとみている。
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・新首相には、物価対策から早急に取り組んでほしい。
	○	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・観光客の増加が見込まれるが、商品価格の改定を予定しているため、購買行動に影響が出ることを懸念している。
	○	百貨店（経営担当）	・気温低下により高単価の冬物衣料の需要が活発になり、贈物需要も高まるとみている。
	○	コンビニ（経営者）	・年度末にいろいろなイベントが計画されているため、来客数も増えると期待される。
	○	家電量販店（営業担当）	・前年の省エネ家電交換キャンペーンの反動減から、売上が回復しており、今後も同様の流れが続くとみられる。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・6月以降は販売台数が落ち込んでいるが、例年どおり年末年始にかけて新規来客数が増えるため、販売台数の回復が期待される。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・年末は観光客が増えることで、注文も増えるとみている。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・新首相になり景気低迷から景気回復に向かい、消費が増えるとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・歓送迎会シーズンに入ってくるため、来客数の増加が期待される。
	○	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・年末年始にかけて国内外観光客、地元客の流動的な影響が強くなるため今年よりも良くなるとみている。
	○	観光型ホテル（総支配人）	・予約が前年比プラスを継続しており、株価も上昇傾向にある。
	○	通信会社（サービス担当）	・物価高や端末供給の不安定さなど一時的な要因はあるものの、年末商戦や新機種種の安定供給が見込まれることから、今後2～3か月の景気は今年よりも緩やかに回復する見通しである。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年を上回っており、前月に引き続き好調に推移している。特に個人利用が伸長しており、最近のトレンドとなっている。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・政治的な影響も見込むが、手取りが増えることで、住宅需要が活性化するとみている。
	□	商店街（代表者）	・街中の状況は、飲食業が多くなってきており、一定数の来客はある。一方で、物販業は苦戦している。一長一短であり、判断が難しい状況である。
	□	スーパー（企画担当）	・9月に電気・ガス料金支援が終了し、食料品の値上げが続き、家計負担が増加することで、先行きに不透明感が残る。年末商戦に向けた消費の活性化が景気を下支えることで、全体的に2～3か月前の景気は、変わらないとみている。
	□	コンビニ（店長）	・積極財政に期待する一方、物価高は続くとみられる。そのため、景気は変わらないとみている。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・1年間の来客数の動きを踏まえると、11月以降は来客数の動きが落ち着いてくると見込んでいる。また、単価の上昇も一段落していることから、状況は変わらないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は、例年以上に気温が高い状態が続いている影響もあり、客の購買意欲がみられない。景気は悪い状態であるため、客も様子見の段階である。
	□	衣料品専門店（経営者）	・時期的な影響と競合店の増加、円安や物価高騰の影響で、当店の販売価格も値上げする必要があるため、景気は変わらないとみている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・新政権の政策に期待したいが、その効果は先とみられる。
	□	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・今月は良かったが来月からも良くなるような特別な理由がまだ見つかからないため、良くはならないとみている。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・会社の慰安旅行などは増えてきたが、生活へ直結する値上がりが目立ち、個人旅行はかなり目減りしている。
	□	観光名所（職員）	・当園の近辺で大きな動きがないため、特に変化はないとみている。

	□	住宅販売会社（役員）	・マンション価格の高騰に県民所得がまだ追いついていない状況から、販売価格を抑えるため、郊外に販売網をシフトしている業者が目立つようになっている。
	▲	スーパー（店舗管理）	・米卸値の下落がみえず、鶏卵相場も上昇の気配がある。そのため、家計の節約志向は年末に向けてますます強まるとみている。また、大手競合店の動向も気になる。スケールメリットで劣る分、価格競争に陥ると厳しいとみている。
	▲	コンビニ（店長）	・飲食物商材の棚替えを行っているが、物価高の影響により、新商品が高品質で高単価の傾向がある。そのため、売残りの多い新商品から、単価の低いオリジナルブランド商品への入替えを検討している。
	×	観光型ホテル（企画担当）	・10月の販売室数が前年比18%増加なのに対し、10月末時点での1月の予約室数は前年比7%減少に転じている。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	建設業（経営者）	・まだ工事の引き合いがあり、当分続くのではないかとみられる。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果等が出るとみている。
	○	通信業（総務）	・新政権の誕生と政策における国民の期待感がみられる。
	□	食料品製造業（役員）	・現在のところ、景気に大きな変化がみられる要因もなく、引き続き中小企業にとっては厳しい経営環境が続くとみている。
	□	窯業土石業（取締役）	・前月までの一時的な繁忙期も落ち着き、受注状況から現状維持になるとみている。
	□	広告代理店（営業担当）	・県内企業の販売促進投資は、徐々に活発的になっているが、発注量や予算が減少傾向にある。
	□	会計事務所（所長）	・年末年始の消費性向次第だが、現時点では不明瞭である。
	▲	—	—
	×	—	—
雇用 関連 (沖縄)	◎	学校〔専門学校〕（就職担当）	・現在2027年卒向け学内説明会の問合せが非常に多く、合わせて求人票が届くことが見込まれる。学生の動きも活発であり、特に4年制課程の学生は積極的にインターンシップに参加し、早期選考に臨んでいるため内々定を受ける学生も多くなるとみられる。
	○	—	—
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・政治への期待もあるが、現在の状況は続くとみている。
	▲	人材派遣会社（総務担当）	・求人を募集しても求職者の反応は鈍く、人手不足感は続くとみている。また、最低賃金の引上げや、物価高騰による影響が大きくなるとみている。
	▲	求人情報誌製作会社（審査）	・12月の最低賃金引上げに伴う人件費増加を警戒し、採用に慎重な姿勢が強まっている。結果として求人件数が減少する可能性がある。
	×	—	—